様式１

**参　加　申　込　書**

令和　　年　　月　　日

大分県企業局長

　　　渡　辺　淳　一　様

所　在　地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

大分県営北川発電所など５水力発電所の売電に係る公募型プロポーザルに参加したいので、下記書類を添えて申し込みます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 提出書類 | 備　　考 |
| １　誓約書（様式２） |  |
| ２　登記簿謄本 | 過去３か月以内に発行されたもの |
| ３　印鑑証明書 | 過去３か月以内に発行されたもの |
| ４　納税証明書 | 消費税及び地方消費税、法人税及び県税について未納がないことを証する、過去３か月以内に発行された証明書 |
| ５　財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書（作成している場合）等 | 直近３会計年度分（小売電気事業者のもの） |
| ６　小売電気事業者の登録を証するもの |  |
| ７　令和６年度の電気の販売実績を証するもの（合計及び都道府県別） | 発受電月報等 |
| ８　会社パンフレット 等 |  |

【連絡先】　担当者所属　　　　　　　　　　　　 氏 名

電話番号

FAX番号

E－mail

様式２

**誓　　約　　書**

令和　　年　　月　　日

大分県企業局長

　　　渡　辺　淳　一　様

所　在　地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

大分県営北川発電所など５水力発電所の売電に係る公募型プロポーザルに参加するにあたり、次に掲げる事項について相違ないことを誓約します。

１　電気事業法（昭和39年法律第170号）第２条の２の規定に基づき、小売電気事業者（みなし小売り電気事業者を含む。以下同じ。）としての登録を受けている者であること

２ 令和6年度において、小売電気事業者として、電気の販売実績が69,100,000 kWh以上あること、又は、売電期間を通じて69,100,000 kWh以上の電灯電力等需要に対する供給計画（電気事業法第29条第1項の規定に基づき経済産業大臣に届け出た直近の供給計画における需要電力量のうち、プロポーザル参加者が提示するもの。）を有する者であること

３ これまでに、再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号）第 31 条に定める納付金を期限までに納付せず、さらに督促状により指定された期限までに納付しなかったため、同法第 34 条第４項に基づき国からその事業者名を公表された者でないこと

４ 　地方自治法施行令第 167 条の４の規定に該当しない者であること

５　「大分県が発注する物品等の調達、売払い及び役務の提供に係る入札参加資格を有する者に対する指名停止等措置要領」に準じて、入札参加停止に該当しないと認められる者

６ 　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）若しくは暴力団員（同条第６号に規定する暴力団員をいう。）に該当すると認められる者又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者と認められる者でないこと

７　消費税及び地方消費税、法人税及び大分県に納税義務を有する場合は県税に未納がない者であること

８ 　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て、又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること

様式３

**質　　問　　書**

令和　年　月　日

会社等名称

担当部署名

担当者氏名

電話番号

FAX番号

E－mail

大分県営北川発電所など５水力発電所の売電に係る公募型プロポーザルについて、以下のとおり質問します。

|  |
| --- |
| 質　問　内　容 |
|  |

※提出期限（令和7年１０月１０日１６時）までに、原則メールにより提出すること。

（総務課： a70300@pref.oita.lg.jp）

様式４

**参　加　辞　退　届**

令和　年　月　日

大分県企業局長

　　　渡　辺　淳　一　様

所　在　地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

大分県営北川発電所など５水力発電所の売電に係る公募型プロポーザルについて

参加を辞退します。

【連絡先】　担当者所属　　　　　　　　　　　　　　 氏 名

電話番号

FAX番号

E－mail

様式５－１

**企　画　提　案　書**

令和　　年　　月　　日

大分県企業局長

　　　渡　辺　淳　一　様

所　在　地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

大分県営北川発電所など５水力発電所の売電に係る企画提案書を提出します。

　・様式５－２　　電力量料金に関する提案

　　　・様式５－３　　環境価値の有効活用に関する提案

　　　・様式５－４　　電力の地産地消に関する提案

【連絡先】　担当者所属　　　　　　　　　　　　　　 氏 名

電話番号

FAX番号

E－mail

様式５－２

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 電力量料金※大分県企業局の設定した最低単価（非公表）を下回る場合は失格とする | **買取単価（円）の高さ、二部料金制の有無*** 買取単価（円/kWh）（消費税及び地方消費税相当額は含まない）

　　　　　　．　　　　円/kWh（うち環境価値代　　 ．　　円/kWh ）　　小数点以下第２位まで記載・参加者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望単価の110分の100に相当する単価を記載すること。**・契約の締結に当たり、電力受給契約は、提案の電力量料金（年間）の算定根拠となった買取単価をもって契約単価とする。*** 料金制

✓　　□　従量制　　□　二部料金制　　　□を記入すること。　・二部料金制の場合　基本料金の割合　　　　　　　％　　　　　　　　　　　従量料金の割合　　　　　　　％　　従量制を提案する場合は、　　基本料金の割合に0 (ゼロ)、従量料金の割合に100 を記載すること。* 電力量料金（年間）（円）（消費税及び地方消費税相当額は含まない）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年間料金 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |

・電力量料金は、１年分の金額を記載すること。・参加者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望価格の110分の100に相当する金額を記載すること。・金額は、1枠に1字ずつアラビア数字で記入すること。 |

※　適宜、枠を加工のうえ記載してください。（別途資料による提案も可）

様式５－３

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 環境価値の有効活用※提案がない場合は、失格とする | * 魅力ある環境価値電力料金メニューの設定
* 販売計画の具体性、実現性
* 販路拡大策
* 環境価値電力料金メニューの設定、供給計画
* 環境価値の還元　　　　　　　　　　　　　　　　　など
	+ - 提案各項目について、下記表への記載のほか次頁により説明のこと。（別途資料による提案も可）
		- 提案はイメージ図やフロー図等により具体的に示すこと。
		- メニュー毎に枠を追加すること。
		- 「還元率」とは、設定した環境価値のうち、企業局への還元価値代として納入する率分のこと。

（記載例）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| メニュー | 販売予定量（kWh） | 環境価値加算額（円／kWh） | 還元率（％） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

 |

様式５－３

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 提案内容 |

※適宜、枠を加工のうえ記載してください。（別途資料による提案も可）

様式５－４

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 電力の地産地消※提案がない場合は、失格とする | * 電力の地産地消に関する取り組み（項目例）
* 販売計画の具体性、実現性
* 販路拡大策
* 地産地消に係る取り組み　　　　　　　　　　　　など
	+ - 提案各項目について、次頁により説明のこと

（別途資料による提案も可）* + - 提案はイメージ図やフロー図等により具体的に示すこと
 |

様式５－４

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 提案内容 |

※適宜、枠を加工のうえ記載してください。（別途資料による提案も可）